

令和3年 決算特別委員会(部審査) 開催状況

開催年月日 令和3年11月11日

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

担当部課 総合政策部地域創生局地域政策課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 集落対策の推進について</p> <p>(一) 集落対策の取組の評価と課題について 道では、道内集落の現状把握や課題解決の基礎資料とするため平成23年度から「北海道集落実態調査」や、集落対策モデル事業を実施するなど取り組まれてきたことは承知をしています。私としては、人口減少の集落であっても、実際に住んでいる方の心理的な安全性はむしろ、都市部より高く、一方で、生活に必要な交通の支援など具体的な対策が求められていると理解をしています。直近の集落実態調査結果も踏まえ、令和2年度までの北海道の集落対策の取組状況について、どのように評価し、今後、市町村や、集落が抱える具体的な課題に対して、どのような支援を行う必要があると考えているのか伺います。</p> <p>(二) 集落対策ハンドブックの活用などについて 道の取組をみますと、集落対策ハンドブックなどを作成し、また、活用できる制度などのリストを紹介しながら、地域の主体的な取り組みを促すというスタンスだったと思います。集落対策ハンドブックを拝見しました。ハンドブックは、よくできたものだと思いますが、ワークショップ形式などにして、地域のお父さんお母さん達のところで、それを使いこなせるファシリテーターが必要で、人とセットでなければ成果につながらないと考えますが、ハンドブックの活用状況はどうだったのか、ワークショップなどは開催されているのか伺います。</p> <p>集落対策のみならず、ファシリテーターの養成が非常に重要だと思いますので、指摘をさせていただいて、また改めて議論をさせていただきたいと思います。</p> <p>(三) 集落支援員や地域おこし協力隊などの制度の活用状況について 地域担当職員、集落支援員、地域おこし協力隊などの配置状況についても調査をされていますが、道として、どのような役割を期待しているのか伺うとともに、具体的に、こういう地域に配置をされている人材と連携を図ったことがあるのか伺います。</p>	<p>【工藤地域創生局長】 集落対策に係る今後の支援等についてでございますが、道では、市町村や集落の住民など、地域の主体性に基づく集落対策の促進を図っており、平成23年度から、地域の実状を把握するため、北海道集落実態調査を実施しております。</p> <p>本年9月に取りまとめました実態調査では、集落対策を行っている市町村数が、平成25年度の85団体から158団体に増加をするなど、市町村の取組促進が進む一方で、全道的な人口減少に伴い、集落の小規模化や高齢化が進行し、地域の活性化を担う人材の不足や、商店といった日常生活に必要な施設の利用環境悪化が進むなど、地域が直面する課題はより複雑・多様化している状況が示されたところでございます。</p> <p>道といたしましては、本調査結果なども踏まえ、多くの市町村が課題として挙げました生活交通の確保や高齢者支援のほか、担い手確保や移住・定住対策等について、地域づくり総合交付金の集落維持・活性化促進事業の活用や、地域おこし協力隊など様々な支援制度の利用促進を図りながら、地域の実状に応じた支援を行ってまいります。</p> <p>【三角移住交流担当課長】 集落対策ハンドブックについてでございますが、道では、平成25年度の北海道集落総合支援事業におきまして、地域における集落対策の取組の方向性や課題の解決方法を考える手がかりとなるよう、集落対策ハンドブックを作成し、市町村職員をはじめ、地域住民など幅広い方々に配付いたしまして、周知を図ってきたところでございます。</p> <p>平成26年度には、道内6地域で開催いたしました「集落を支える人づくりセミナー」におきまして、ハンドブックを監修した集落問題研究会の有識者がファシリテーターとなり、ハンドブックを活用しながら、集落の資源の活かし方や課題解決に向けたワークショップを実施したところでございまして、その後も、有識者が各地域の集落関係者と意見交換等を行う「元気なふるさとづくりミーティング」をはじめ、集落対策の様々な取組に幅広く活用されているところでございます。</p> <p>【三角移住交流担当課長】 地域おこし協力隊制度などの活用についてでございますが、集落実態調査では、集落対策に係る人的支援制度の状況を取りまとめておりまして、令和3年度の市町村の導入状況は、地域担当職員は61団体、集落支援員については23団体となっております。それぞれ担当する地域に寄り添いながら、具体的な集落対策を実践いただいているものと認識しております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 地域運営組織の状況などについて 地域経営にはそういう人材が必要だと思いましたが、直近の調査では初めて地域運営組織についても調査をされました。行政だけの力では、なかなか地域運営、地域経営ができないという問題意識かと思いましたが、その調査結果をどのように受け止めたのか、そして、今後の集落対策にどのように活かす考えか伺います。</p>	<p>また、地域おこし協力隊については、80団体が導入し、その活用は平成25年度の4倍に増加しており、20代、30代の若い方々を中心に、隊員の方、それぞれが持つ、スキルやノウハウを活かしながら、地域コミュニティ活動への支援や、移住定住の促進など様々な活動に取り組まれているところでございます。</p> <p>道といたしましては、地域担当職員、集落支援員、地域おこし協力隊、それぞれの役割に応じ、集落地域における地域活性化の担い手として、活力の向上、元気づくりに貢献いただいているものと考えているところでございまして、引き続き、各制度に係る情報提供や活動支援を行うとともに、道が主催いたします集落対策の促進に向けた研究会や交流会にも参画いただくなど、こうした方々との連携を図りながら集落対策の取組を進めてまいります。</p> <p>【三角移住交流担当課長】 地域運営組織の実態調査についてでございますが、行政サービスの集約化や効率化など、人口減少の進行に伴い、地域の人材不足が進む中、地域の運営維持に重要な役割が期待される地域運営組織の実態を把握するものであり、集落対策の有識者である元気なふるさとづくり研究会委員の意見を踏まえ、今回、初めて調査を行ったところでございます。</p> <p>地域課題解決を持続的に実践する地域運営組織の設立は、まだまだ少ないところでございますが、集落を有する176の市町村からは、将来の地域運営組織へつながる活動や組織として、660団体の報告があったところであり、今後、地域住民との協働による公的サービスの提供のあり方について検討を進める上で、地域運営組織が担い手となり得る可能性を示すとともに、各団体が実施しております取組や構成員などのデータは貴重な基礎資料となるものと認識しております。</p> <p>今後は、こうした調査を継続的に実施するとともに、有識者や研究機関の意見も踏まえながら、地域の運営維持についての検討を進め、集落地域の生活環境の維持・向上に役立ててまいりたいと考えております。</p>